



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年11月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 柳野 憲克  
問合せ先責任者 (役職名) 内部統制・情報セキュリティ推進本部長 (氏名) 山田 朋宏  
四半期報告書提出予定日 2021年11月15日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

### 1. IFRSに基づく経営指標等

連結経営成績(累計)(2021年7月1日～2021年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,108	△ 4.5	12	△ 90.4	9	△ 92.6	△ 4	—	△ 8	—
2021年6月期第1四半期	2,209	—	130	—	123	—	103	△ 49.1	70	△ 49.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△ 0.47	△ 0.47
2021年6月期第1四半期	4.02	3.99

(注) 2021年6月期第2四半期において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同子会社の事業について非継続事業に分類しております。なお、2021年6月期第3四半期に同社の全株式の譲渡が完了しております。これにより、2021年第1四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。非継続事業の詳細は、【添付資料】P.16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

### 2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計)(2021年7月1日～2021年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,108	△ 4.5	39	△ 72.0	35	△ 73.1	22	△ 73.2	18	△ 63.7
2021年6月期第1四半期	2,209	—	140	—	132	—	83	—	50	—

※. 2021年6月期第1四半期における、営業利益以下の各項目において、当社連結子会社であったソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用(財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用)9百万円及び非継続事業からの四半期利益を控除しております。  
※. 2022年6月期第1四半期における、営業利益以下の各項目において、子会社の移転に伴う費用等26百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	1.05	1.04
2021年6月期第1四半期	2.90	2.88

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 4. IFRSに基づく2022年6月期の連結業績予想

2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	37.4	450	104.2	400	112.1	300	△ 90.7	300	△ 90.2	17.05
	～20,000	～129.0	～1,200	～444.6	～1,150	～509.8	～800	～△ 75.2	～800	～△ 73.9	～45.46

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

## 5. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	19,982	10,155	9,843	49.3	558.24
2021年6月期	20,330	10,470	10,162	50.0	577.51

### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ― 社、除外 ― 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期1Q	17,633,059株	2021年6月期	17,597,459株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年6月期1Q	8株	2021年6月期	8株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期1Q	17,600,159株	2021年6月期1Q	17,510,640株
------------	-------------	------------	-------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(要約四半期連結財務諸表注記) .....	P. 13
(セグメント情報) .....	P. 14
(非継続事業) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外となったため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しました。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきまして、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値に組み替えて記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度から引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が継続していましたが、新型コロナウイルスワクチンの接種者の割合が増加するにつれ、感染者の減少傾向が顕著となってきているものの、このまま収束するのには依然として不透明であり、当企業集団を取り巻く事業環境としても、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,108百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは、EC事業および投資・インキュベーション事業で増収となったものの、カスタマーサービス事業およびIT/AI/IoT/DX事業での減収によるものです。

利益につきましては、営業利益は12百万円（同90.4%減）となりました。これは、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築など、新規事業等への積極的な投資を継続していることによるIT/AI/IoT/DX事業での減益および投資・インキュベーション事業での損失拡大によるものです。

税引前四半期利益は9百万円（同92.6%減）となりました。これは、主として借入金残高の減少による支払利息等の金融費用の減少によるものです。

法人所得税を13百万円を計上した結果、四半期損失は4百万円（前年同四半期は四半期利益103百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は8百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益70百万円）となりました。

#### (Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第1四半期連結累計期間においては、当社連結子会社であったソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）9百万円及び非継続事業からの四半期利益を調整しております。

当第1四半期連結累計期間においては、子会社の移転に伴う費用等26百万円を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきまして、㈱スカラコミュニケーションズ、㈱スカラネクストでは、引き続き大手民間企業や地方自治体のDX推進に向けた新規サービスの企画、開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供を継続して進めております。

主なプロジェクトとしては、滋賀県日野町よりワクチン接種予約システムに関連したIVR(自動音声応答)受付サービスの提供を開始いたしました。これまでは自治体職員が電話対応していた予約業務の負担軽減につながっております。また、三井住友海上プライマリー生命保険㈱には、生存給付金の受付においてこれまで紙面での申請であった業務を、オンライン本人確認サービス（eKYC）を利用し、Web上で申請を可能とするシステムが導入されました。

さらに、当社グループの強みである顧客と伴走して開発プロジェクトを進める対応も柔軟に行っております。具体的には、住友生命保険(相)の社内用QAサイトにFAQ管理サービス『i-ask』とAI機能付きチャットボットシステム『AI i-assist』が導入されました。この結果、点在していた社内用QAの一括管理と、手軽にスマートフォン上で社内用FAQの検索・閲覧ができるようになり、職員の自己解決促進に繋がりました。また、キリンホールディングス(株)の商品情報ページでご利用いただいている商品管理サービス『i-catalog』では、純アルコール量（g）を表示できるようにし、消費者がアルコール摂取量を簡単に把握することが可能となりました。同サービスのシンプルな操作性、機能性、コスト面でのメリットに加え、今回のような純アルコール量（g）の追加表示など、柔軟な対応をご評価いただきました。

また、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱に『i-ask』が導入され、全国のメンテナンス対応者に向けたナレッジを一元管理することが可能となりました。その他、㈱電通テックに『i-ask』、㈱ジェイトリップに『i-assist』、㈱SBIネオトレード証券にサイト内検索サービス『i-search』、一般社団法人オンコロジー学術研究フォーラムにビジネス情報のチェックツール『ニュース配信サービス』など、主力サービスの導入が進みました。

㈱コネクトエージェンシーは、音声認識を持つコールセンター向けソリューションに加え、9月より高機能ダイヤラーやマルチチャネル対応など、豊富なコールセンター機能を搭載したIP-PBXを新たにラインナップに加えており、アウトバウンド業務を主体とする企業をターゲットにリプレースの提案活動を行い、売上の増加に取り組んでおります。

㈱Retoolは、開発技術者の活動可視化サービスの提供を試験的に開始しております。技術者が日常的に使う様々なツールの活用を自動で検知し、その活用時間をオートメーションでカウントし可視化することで、開発者の本来の活動である開発業務を阻害する要因とその影響を可視化することができ、さらには組織的に開発効率を向上させることが可能になります。

一方、一部の大型開発プロジェクトにおいて、当第1四半期に納品予定の受注案件が、第2四半期に納品が延期となったことの影響により、売上収益は877百万円(前年同期比8.4%減)となりました。利益につきましては、将来に向けたさまざまな事業への展開に向けた積極的な投資(新規事業立ち上げに対する人材の確保、起業意識の高い若手人材の獲得や若手ベンチャー企業とのコミュニケーション促進)を行った結果、全社費用配賦前セグメント利益は202百万円(同0.6%増)、全社費用配賦後セグメント利益は53百万円(同64.8%減)となりました。

② カスタマーサポート事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続している中において、取引先企業でのコールセンターニーズの回復の動きは見られず、厳しい状況が継続しております。

そのような中で、Withコロナ後のニーズの多様化に柔軟に対応するとともに、当企業集団が推進する共創開発事業に付随して拡大が見込まれるカスタマーサポートサービスを担うため、カスタマーサポート業務を専門に行う事業拠点を構築しました。当第1四半期より運用を開始しており、既に、2件のコールセンター案件を受託しております。今後も、グループ内外へのカスタマーサポート業務の受託拡大に向けて積極的に営業活動を行い、当企業集団が保有しているカスタマーサポート、及びBPO業務の運用ノウハウを活用したソリューションを提供してまいります。

その結果、売上収益は359百万円(前年同期比34.3%減)となり、全社費用配賦前セグメント利益は4百万円(同70.2%減)、全社費用配賦後セグメント利益は3百万円(同39.4%減)となりました。

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、主に、(1) 体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う新卒採用支援サービス、(2) 保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼保園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等の保育・教育サービス、(3) 子ども向けスポーツ教室、スポーツイベントの企画・運営及びオンラインによるスポーツ教育サービス、(4) 外国人材採用支援サービス等から構成されております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続している中、新卒採用支援サービスにおいては、2022年大卒求人倍率が1.50倍とコロナ禍でも前年とほぼ変わらず底堅い状況にあり、大企業を中心に採用意欲が回復しております(第38回ワークス大卒求人倍率調査)。このような状況から、新卒学生向けの支援体制の強化及びサービス提供に注力してまいりました。

保育・教育サービスにおいては、前期より運営を開始した学童『UK Academy』の児童確保に力を入れるとともに、保育園等においては、夏のイベントを開催する等により、保護者および幼児達がコロナ禍でも楽しめる施策を推進してまいりました。

その結果、売上収益は399百万円(前年同期比3.7%増)、全社費用配賦前セグメント利益は109百万円(同13.7%減)、全社費用配賦後セグメント利益は96百万円(同6.4%減)となりました。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は115百万円(前年同期比9.0%減)、全社費用配賦後セグメント利益は102百万円(同0.6%減)となりました。

④ EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する中で、引き続きオンラインでの売買取手の拡大が追い風になっていることに加え、7月から8月に実施したSummer Saleも好評のうちに推移しました。また、前期にユーザーとのエンゲージメントを高めるべくリリースしましたiOSアプリが順調にユーザーに浸透してきております。その他、継続的にSEOをはじめとしたデジタルマーケティングに集中的に取り組んでおります。

その結果、売上収益は396百万円(前年同期比28.5%増)、全社費用配賦前セグメント利益は70百万円(同30.7%増)、全社費用配賦後セグメント利益は59百万円(同29.2%増)となりました。

⑤ 投資インキュベーション事業

当事業におきましては、(株)スカラによる事業投資、自治体と連携した地方創生関連サービス、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、(株)スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の住民目線での地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ、エンゲージメント等を行っております。

この体制により、グループ内で投資先発掘から投資実行、価値創造経営支援、DX支援、インバスターリレーション支援による株主価値増大をワンストップでシームレスに行う体制を構築し、競争優位性の確保を目指しております。

自治体DX関連サービスとして、(株)Public dots & Companyとの共創により、官民共創プラットフォーム「逆プロボ(逆公募プロポーザル)」サービスを前期にリリースし、官民共創により社会問題解決の基盤として推進するとともに、逆プロボから派生的な取り組みが増加してきております。特に、滋賀県日野町に対する、新型コロナワクチン接種の予約システムの提供及びマイナンバーカードを活用した予約の実証実験(日本初)を開始しておりますが、これらは自治体との共創関係が土台となっており、国や多くの自治体関係者などからも注目を集め始めています。

また、逆プロボサービスは、自治体DXのみならず、大企業との新規事業におけるリスクシェアリングスキームの具体的なサービスとして発展と収益化を目指してまいります。

(株)スカラパートナーズでは、ワーケーション施設紹介サイトKomfortaWorkationの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、小中学生がオンラインから利用できる「どこでも学べる」サービス、さらには地域のファンを増やし関係人口の創出を目的とした地域の魅力を体験できるサービスの開発等、パートナー企業及び地方自治体との共創関係の構築を積極的に進めております。

緊急事態宣言が続くコロナ禍の中、民間企業において移動を伴うワーケーションへの取組みは緩やかではありませんが、一方で、子どもの社会体験機会を創出する目的として、子どもの「考える」を引き出す地域産業活性教育プロジェクトとして、動画でわかるオンライン社会科見学「シゴトのトビラ」を、小学生・中学生のためのコンテンツポータルサイト『学研キッズネット』（株）ワン・パブリッシングと、教育×産業で地域活性化を目指す『キッズチャレンジエキスポ』（一般財団法人仁泉指導会/（株）スカラパートナーズ）の共同プロジェクトとしてリリースしております。今後も「新しい暮らし方」「新しい働き方」「新しい学び方」をリードするサービスとして展開を目指しております。

価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合においては、第3号案件として、クックビズ㈱への投資として第三者割当増資を引き受けております。投資先へのIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

その結果、売上収益は75百万円（前年同期比635.2%増）となりました。利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、全社費用配賦前セグメント損失は101百万円（前年同期は49百万円の損失）、全社費用配賦後セグメント損失は200百万円（前年同期は124百万円の損失）となりました。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は80百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は179百万円（前期同期は115百万円のセグメント損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、19,982百万円となりました。その主な要因は、一部の大型開発プロジェクトの納品が第2四半期に延期になったことによる営業債権及びその他の債権の減少155百万円および棚卸資産の増加80百万円、また、投資案件の増加および評価額の増加による投資事業有価証券の増加41百万円がある一方で、期末配当等による現金及び現金同等物の減少382百万円等によるものであります。

### （負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、9,827百万円となりました。その主な要因は、借入金等の約定弁済による社債及び借入金の減少61百万円（流動負債の社債及び借入金の増加215百万円および非流動負債の社債及び借入金の減少277百万円）等によるものであります。

### （資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、10,155百万円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使等による資本金の増加9百万円、資本剰余金の増加17百万円があったものの親会社の所有者に帰属する四半期損失8百万円の計上および配当による利益剰余金の減少316百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,809,559	9,427,413
営業債権及びその他の債権	1,412,951	1,257,725
棚卸資産	198,479	279,029
その他の流動資産	1,570,200	1,603,566
流動資産合計	12,991,192	12,567,735
非流動資産		
有形固定資産	623,252	621,035
使用権資産	2,525,349	2,416,503
のれん	1,949,745	2,033,881
無形資産	175,906	179,186
その他の長期金融資産	1,378,871	1,424,367
投資事業有価証券	202,981	244,518
繰延税金資産	478,312	487,896
その他の非流動資産	4,397	7,787
非流動資産合計	7,338,818	7,415,177
資産合計	20,330,010	19,982,913
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	697,097	723,441
社債及び借入金	3,355,217	3,570,697
リース負債	481,420	503,128
未払法人所得税等	44,164	8,360
その他の流動負債	333,951	433,950
流動負債合計	4,911,850	5,239,578
非流動負債		
社債及び借入金	2,618,594	2,341,166
リース負債	2,121,004	2,029,182
繰延税金負債	75,201	78,081
その他の非流動負債	132,382	139,129
非流動負債合計	4,947,182	4,587,559
負債合計	9,859,032	9,827,137
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,750,027	1,759,087
資本剰余金	934,989	951,991
利益剰余金	7,173,991	6,849,015
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	303,622	283,334
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,162,621	9,843,420
非支配持分	308,355	312,355
資本合計	10,470,977	10,155,775
負債及び資本合計	20,330,010	19,982,913



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	2,209,105	2,108,735
売上原価	△1,265,236	△1,164,154
売上総利益	943,869	944,581
販売費及び一般管理費	△895,490	△942,023
その他の収益	82,823	1,449
その他の費用	△250	△858
投資事業有価証券に係る損益考慮前営業利益	130,951	3,148
投資事業有価証券に係る損益	-	9,407
営業利益	130,951	12,556
金融収益	5,503	6,826
金融費用	△12,733	△10,254
税引前四半期利益	123,722	9,128
法人所得税費用	△46,306	△13,351
継続事業からの四半期利益 (△損失)	77,415	△4,222
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	26,431	-
四半期利益 (△損失)	103,846	△4,222
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	70,354	△8,222
非支配持分	33,492	3,999
四半期利益 (△損失)	103,846	△4,222
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	4.05	△0.47
非継続事業	△0.03	-
合計	4.02	△0.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	4.02	△0.47
非継続事業	△0.03	-
合計	3.99	△0.47

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益 (△損失)	103,846	△4,222
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	56,695	△19,669
税引後その他の包括利益合計	56,695	△19,669
四半期包括利益	160,542	△23,892
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	127,093	△27,892
非支配持分	33,448	3,999
四半期包括利益	160,542	△23,892

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益	-	-	70,354	-	-	70,354
その他の包括利益合計	-	-	-	-	56,738	56,738
四半期包括利益	-	-	70,354	-	56,738	127,093
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△245,137	-	-	△245,137
新株の発行	3,079	3,079	-	-	-	6,158
新株予約権の行使	-	-	-	-	△84	△84
株式報酬取引	-	8,499	-	-	-	8,499
非支配持分の取得及び処分	-	2,045	-	-	-	2,045
所有者との取引額合計	3,079	13,625	△245,137	-	△84	△228,518
2020年9月30日残高	1,724,318	916,499	4,460,168	△9	200,586	7,301,564

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
四半期利益	33,492	103,846
その他の包括利益合計	△43	56,695
四半期包括利益	33,448	160,542
企業結合による変動	△7,071	△7,071
子会社の株式報酬取引	△1,803	△1,803
配当金	-	△245,137
新株の発行	-	6,158
新株予約権の行使	-	△84
株式報酬取引	-	8,499
非支配持分の取得及び処分	-	2,045
所有者との取引額合計	△8,875	△237,393
2020年9月30日残高	2,964,755	10,266,319

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
四半期利益(△損失)	-	-	△8,222	-	-	△8,222
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△19,669	△19,669
四半期包括利益	-	-	△8,222	-	△19,669	△27,892
配当金	-	-	△316,754	-	-	△316,754
新株予約権の行使	9,060	9,060	-	-	△248	17,871
株式報酬取引	-	7,573	-	-	-	7,573
新株予約権の失効	-	369	-	-	△369	-
所有者との取引額合計	9,060	17,002	△316,754	-	△617	△291,309
2021年9月30日残高	1,759,087	951,991	6,849,015	△9	283,334	9,843,420

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
四半期利益(△損失)	3,999	△4,222
その他の包括利益合計	-	△19,669
四半期包括利益	3,999	△23,892
配当金	-	△316,754
新株予約権の行使	-	17,871
株式報酬取引	-	7,573
新株予約権の失効	-	-
所有者との取引額合計	-	△291,309
2021年9月30日残高	312,355	10,155,775

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	123,722	9,128
非継続事業からの税引前四半期利益	25,985	-
減価償却費及び償却費	288,167	162,639
固定資産売却損益 (△は益)	△36	-
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	-	△9,407
金融収益	△5,657	△6,826
金融費用	13,779	9,669
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	178,747	170,026
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△132,989	54,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,774	△80,980
その他	△12,694	28,225
小計	455,249	336,867
利息及び配当金の受取額	438	1,532
利息の支払額	△8,276	△7,428
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△189,406	△43,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,005	287,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,831	△53,564
無形資産の取得による支出	△184,006	△15,149
投資有価証券の取得による支出	△10,116	△92,130
投資有価証券の売却による収入	9,004	-
貸付による支出	-	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△32,978	△13,528
敷金及び保証金の回収による収入	9,562	780
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,837	△69,797
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△18,915	-
その他	3,811	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,306	△249,539

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	102,142	225,112
長期借入れによる収入	213,666	-
長期借入金の返済による支出	△428,479	△282,583
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	△20,000
リース負債の返済による支出	△110,868	△86,790
新株予約権の行使による株式発行収入	6,074	17,871
配当金の支払額	△213,230	△272,935
非支配持分への配当金の支払額	△373	-
その他	△4,860	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,929	△419,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	△612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,803	△382,145
現金及び現金同等物の期首残高	7,822,725	9,809,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,536,922	9,427,413

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2021年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計値で表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団は要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外となったため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）に記載しております。

また、当企業集団は「SaaS/ASP事業」、「SFA事業」、「フィールドマーケティング事業」、「カスタマーサポート事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「投資・インキュベーション事業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、海外人材の採用・雇用サポートを行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスのほか、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタ マーサポ ート事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	957,950	546,811	385,460	308,573	10,310	2,209,105	-	2,209,105
セグメント間の内部売上収益又は振替高	300	13,605	2,500	-	-	16,405	△16,405	-
計	958,250	560,416	387,960	308,573	10,310	2,225,510	△16,405	2,209,105
セグメント利益又は損失	151,067	6,059	103,153	46,219	△124,212	182,287	△51,336	130,951
金融収益								5,503
金融費用								△12,733
税引前四半期利益								123,722



- (注) 1. セグメント利益の調整額△51,336千円には、セグメント間内部取引消去1,163千円、非継続事業に配賦した全社費用△52,500千円が含まれております。
2. 当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。
3. SFA事業、フィールドマーケティング事業を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。非継続事業については注記（非継続事業）をご参照ください。
4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
5. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益								
外部顧客への売 上収益	877,438	359,290	399,563	396,640	75,802	2,108,735	-	2,108,735
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	25,765	11,989	2,865	-	2,740	43,360	△43,360	-
計	903,203	371,280	402,429	396,640	78,543	2,152,096	△43,360	2,108,735
セグメント利益又 は損失	53,216	3,673	96,588	59,712	△200,635	12,556	-	12,556
金融収益								6,826
金融費用								△10,254
税引前四半期利益								9,128

- (注) 1. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当社の連結子会社であるソフトブレーン㈱の全株式の譲渡に係る契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき、2021年3月22日付で株式の譲渡を完了いたしました。

前連結会計年度において、連結除外となったことから連結子会社であったソフトブレーン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しているため、当該非継続事業を区分して表示しております。

(1)非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,182,604	-
費用	△2,156,618	-
非継続事業からの税引前利益	25,985	-
法人所得税費用	445	-
非継続事業からの当期利益	26,431	-

(2)非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,281	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,234	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	-
合計	△126,857	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。